



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7011 URL <http://www.mhi.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 兼 経営・財務企画部長 (氏名) 小口 正範 TEL 03-6716-3111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	906,107	0.3	31,427	384.6	34,089	221.3	19,022	—	15,059	—	36,458	78.5
30年3月期第1四半期	903,252	—	6,484	—	10,609	—	△2,000	—	△3,083	—	20,422	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	44.86	44.69
30年3月期第1四半期	△9.18	△9.21

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

(注)「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資利益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,268,660	1,709,798	1,408,752	26.7
30年3月期	5,248,756	1,693,865	1,395,537	26.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	60.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期の第2四半期以前の配当金について、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の1株当たり中間配当金は60円で、1株当たり年間配当金は120円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200,000	2.8	160,000	175.0	170,000	333.3	80,000	—	238.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は平成31年3月期第1四半期より国際会計基準(以下「IFRS」と言う。)を任意適用しているため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しています。

(注)平成30年3月期決算短信の対前期の増減率に使用した数値(平成30年3月期のIFRS実績値)は概算値であったため、増減率を変更しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は添付資料9頁の「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	337,364,781 株	30年3月期	337,364,781 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,802,288 株	30年3月期	1,370,499 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	335,712,821 株	30年3月期1Q	335,867,764 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、平成31年3月期第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料9頁の「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(IFRSの初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(IFRS の初度適用)	9
(追加情報)	22

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	242,404	299,237	222,987
営業債権及びその他の債権	717,483	759,902	695,118
その他の金融資産	38,953	27,591	28,030
契約資産	743,118	744,707	736,496
棚卸資産	833,606	748,574	794,048
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産	409,521	445,920	506,760
その他の流動資産	271,137	214,992	262,968
流動資産 合計	3,256,226	3,240,925	3,246,410
非流動資産			
有形固定資産	791,265	773,186	773,127
のれん	120,552	121,563	121,385
無形資産	124,954	103,023	97,818
持分法で会計処理される投資	145,754	205,198	204,273
その他の金融資産	523,130	485,047	511,967
繰延税金資産	102,442	121,138	109,738
その他の非流動資産	182,675	198,673	203,939
非流動資産 合計	1,990,774	2,007,831	2,022,250
資産 合計	5,247,000	5,248,756	5,268,660

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融 負債	552,209	517,537	613,497
営業債務及びその他の債務	750,867	801,154	765,695
未払法人所得税	31,233	27,251	12,615
契約負債	831,707	914,697	906,415
引当金	257,679	202,797	211,349
その他の流動負債	221,057	188,121	183,035
流動負債 合計	2,644,754	2,651,558	2,692,608
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融 負債	693,335	656,129	617,638
繰延税金負債	6,976	6,738	4,420
退職給付に係る負債	127,730	142,242	146,883
引当金	10,611	18,747	19,441
その他の非流動負債	82,158	79,474	77,870
非流動負債 合計	920,811	903,332	866,254
負債 合計	3,565,566	3,554,891	3,558,862
資本			
資本金	265,608	265,608	265,608
資本剰余金	187,433	185,937	185,923
自己株式	△4,609	△4,081	△6,001
利益剰余金	844,450	830,057	828,484
その他の資本の構成要素	111,321	118,015	134,737
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,404,205	1,395,537	1,408,752
非支配持分	277,228	298,327	301,045
資本 合計	1,681,434	1,693,865	1,709,798
負債及び資本 合計	5,247,000	5,248,756	5,268,660

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	903,252	906,107
売上原価	742,718	734,575
売上総利益	160,533	171,532
販売費及び一般管理費	132,023	131,984
持分法による投資利益	3,366	2,340
その他の収益	7,399	11,527
その他の費用	32,790	21,987
事業利益	6,484	31,427
金融収益	7,542	6,426
金融費用	3,418	3,764
税引前四半期利益	10,609	34,089
法人所得税費用	12,609	15,066
四半期利益	△2,000	19,022
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△3,083	15,059
非支配持分	1,083	3,963
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益	△9.18（円）	44.86（円）
希薄化後1株当たり四半期利益	△9.21（円）	44.69（円）

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、5,834百万円、5,962百万円である。

2. 当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。前第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期（当期）利益及び希薄化後1株当たり四半期（当期）利益は2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出している。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	△2,000	19,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	12,396	17,935
確定給付制度の再測定	532	217
持分法適用会社におけるその他の包括利益	559	△254
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,488	17,899
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△505	△513
在外営業活動体の換算差額	8,262	2,513
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,178	△2,463
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,935	△463
その他の包括利益 (税引後)	22,423	17,435
四半期包括利益	20,422	36,458
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	15,668	32,100
非支配持分	4,754	4,358

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	265,608	187,433	△4,609	844,450	111,321	1,404,205	277,228	1,681,434
四半期利益				△3,083		△3,083	1,083	△2,000
その他の包括利益					18,752	18,752	3,670	22,423
四半期包括利益				△3,083	18,752	15,668	4,754	20,422
利益剰余金への振替				666	△666	—	—	—
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△202	231			28		28
配当金				△20,149		△20,149	△3,195	△23,344
その他		△1,439		△344		△1,783	△826	△2,610
所有者との取引額合計		△1,642	230	△20,493	—	△21,905	△4,021	△25,927
2017年6月30日残高	265,608	185,791	△4,379	821,539	129,407	1,397,968	277,961	1,675,929
2018年4月1日残高	265,608	185,937	△4,081	830,057	118,015	1,395,537	298,327	1,693,865
四半期利益				15,059		15,059	3,963	19,022
その他の包括利益					17,040	17,040	395	17,435
四半期包括利益				15,059	17,040	32,100	4,358	36,458
利益剰余金への振替				318	△318	—	—	—
自己株式の取得			△2,104			△2,104		△2,104
自己株式の処分		△91	183			92		92
配当金				△20,160		△20,160	△2,523	△22,683
その他		77		3,208		3,286	883	4,169
所有者との取引額合計		△13	△1,920	△16,951	—	△18,885	△1,640	△20,526
2018年6月30日残高	265,608	185,923	△6,001	828,484	134,737	1,408,752	301,045	1,709,798

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,609	34,089
減価償却費、償却費及び減損損失	61,691	50,307
金融収益及び金融費用	6,046	3,948
持分法による投資損益(△は益)	△3,366	△2,340
営業債権の増減額(△は増加)	80,239	84,342
契約資産の増減額(△は増加)	34,361	8,298
棚卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△60,876	△42,604
営業債務の増減額(△は減少)	△46,960	△36,728
契約負債の増減額(△は減少)	11,415	△7,096
引当金の増減額(△は減少)	△41,032	8,348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,969	4,079
南アフリカプロジェクトに係る補償資産の増減額(△は増加)	2,192	△67,585
その他	△51,711	△68,228
小計	7,578	△31,169
利息の受取額	701	202
配当金の受取額	7,386	8,374
利息の支払額	△1,997	△2,275
法人所得税の支払額	△30,612	△30,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,943	△55,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△61,330	△48,770
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,274	8,820
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の取得による支出	△1,889	△4,115
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の売却及び償還による収入	615	307
貸付けによる支出	△479	△3,866
貸付金の回収による収入	6,235	2,464
その他	△4,064	3,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,637	△41,251

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	115,110	109,227
長期借入れによる収入	2,953	45
長期借入金の返済による支出	△8,118	△11,629
親会社の所有者への配当金の支払額	△18,962	△18,957
非支配持分への配当金の支払額	△3,195	△2,523
債権流動化による収入	28,226	31,647
債権流動化の返済による支出	△67,856	△86,038
その他	△404	△1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,752	19,864
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△3,401	713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,230	△76,249
現金及び現金同等物の期首残高	242,404	299,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,174	222,987

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、建物（建物附属設備を除く）以外は主として定率法を採用していたが、2018年4月1日より定額法に変更した。これは、近年の事業構造改善の取り組み等により、当社グループの有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、資産取得により生じたキャッシュ・アウトフローを耐用年数にわたって定期的に費用として配分する方法として、定額法を用いることがより適切と判断したものである。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が3,305百万円減少し、販売費及び一般管理費が706百万円減少した。この結果、事業利益、税引前四半期利益は、それぞれ4,011百万円増加している。

(IFRSの初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示している。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日である。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求されている基準を遡及して適用することを求めているが、一部については例外的に遡及適用が免除されている。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりである。

①企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択した。なお、移行日時点ののれんの金額は従前の日本基準の帳簿価額を引き継いでいる。

②株式報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定したストック・オプションについて、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択した。

③みなし原価

当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用している。

④リース

当社グループは、移行日時点に存在する契約について、移行日時点の状況に基づきIFRIC第4号を適用している。

⑤為替換算調整勘定

当社グループは、為替換算調整勘定を移行日時点でゼロとみなすことを選択した。

⑥複合金融商品

当社グループは、移行日時点で負債部分の残高がない複合金融商品について、過去に遡及して負債部分と資本部分に区分しないことを選択した。

⑦金融商品

当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりである。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示している。

I. 資本に対する調整

①移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(単位: 百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定の違い 調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	248,040	△5,636	—	242,404		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,180,143	△491,570	28,910	717,483	A	営業債権及びその他の 債権
		38,953	—	38,953		その他の金融資産
		554,937	188,180	743,118	A, E	契約資産
商品及び製品	178,884	△178,884	—	—		
仕掛品	989,336	△989,336	—	—		
原材料及び貯蔵品	157,330	△157,330	—	—		
		1,293,807	△460,200	833,606	C, E, L	棚卸資産
繰延税金資産	114,274	△114,274	—	—		
南アフリカプロジェクトに係る資産	294,955	—	114,566	409,521	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	368,088	△98,594	1,643	271,137		その他の流動資産
貸倒引当金	△8,959	8,959	—	—		
流動資産 合計	3,522,095	△138,969	△126,899	3,256,226		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	935,078	△73,737	△70,075	791,265	D, F	有形固定資産
のれん	120,552	—	—	120,552	G	のれん
無形固定資産	128,896	△525	△3,415	124,954	C, D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	578,758	△578,758	—	—		
長期貸付金	17,778	△17,778	—	—		
		127,335	18,418	145,754	H	持分法で会計処理される投資
		526,606	△3,476	523,130	H, J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	60,556	△60,556	—	—		
繰延税金資産	13,060	114,274	△24,892	102,442	I	繰延税金資産
その他	113,407	45,688	23,579	182,675	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△8,204	8,204	—	—		
固定資産 合計	1,959,883	90,752	△59,861	1,990,774		非流動資産 合計
資産 合計	5,481,978	△48,217	△186,761	5,247,000		資産 合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	836,063	7,609	△92,805	750,867	E	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	205,679	△205,679	—	—		
1年内返済予定の長期 借入金	97,729	△97,729	—	—		
1年内償還予定の社債	60,000	△60,000	—	—		
	—	447,159	105,049	552,209	A	社債、借入金及びその 他金融負債
未払法人税等	31,233	—	—	31,233		未払法人所得税
前受金	777,654	—	54,053	831,707	B, E	契約負債
製品保証引当金	14,899	△14,899	—	—		
受注工事損失引当金	49,853	△49,853	—	—		
客船事業関連損失引当 金	18,463	△18,463	—	—		
株式給付関連引当金 (短期)	6,951	△6,951	—	—		
	—	174,995	82,684	257,679	B, E	引当金
その他	428,734	△219,011	11,334	221,057		その他の流動負債
流動負債 合計	2,527,262	△42,823	160,315	2,644,754		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	215,000	△215,000	—	—		
長期借入金	347,157	△347,157	—	—		
	—	607,456	85,878	693,335	A, K	社債、借入金及びその 他金融負債
繰延税金負債	85,689	349	△79,061	6,976	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	123,160	3,505	1,064	127,730		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用引 当金	6,485	△6,485	—	—		
	—	10,611	—	10,611		引当金
その他	73,106	△59,893	68,945	82,158	B, L	その他の非流動負債
固定負債 合計	850,598	△6,613	76,826	920,811		非流動負債 合計
負債 合計	3,377,860	△49,436	237,142	3,565,566		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	—	—	265,608		資本金
資本剰余金	203,658	3,756	△19,981	187,433	K	資本剰余金
自己株式	△4,609	—	—	△4,609		自己株式
利益剰余金	1,214,749	—	△370,299	844,450		利益剰余金
その他の包括利益累計 額	100,113	—	11,208	111,321	I, J	その他の資本の構成要 素
新株予約権	2,536	△2,536	—	—		
				1,404,205		親会社の所有者に帰 属する資本 合計
非支配株主持分	322,059	—	△44,830	277,228	K	非支配持分
純資産 合計	2,104,118	1,219	△423,903	1,681,434		資本 合計
負債及び純資産合計	5,481,978	△48,217	△186,761	5,247,000		負債及び資本合計

②前第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	221,442	△11,268	—	210,174		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,137,669	△516,758	25,962	646,873	A	営業債権及びその他の 債権
	—	40,888	—	40,888		その他の金融資産
	—	580,713	132,078	712,791	A, E	契約資産
商品及び製品	189,801	△189,801	—	—		
仕掛品	1,017,475	△1,017,475	—	—		
原材料及び貯蔵品	156,735	△156,735	—	—		
	—	1,332,329	△435,250	897,078	C, E, L	棚卸資産
繰延税金資産	114,201	△114,249	47	—		
南アフリカプロジェクトに係る資産	318,290	—	89,038	407,329	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	415,873	△95,513	△1,039	319,319		その他の流動資産
貸倒引当金	△9,565	9,565	—	—		
流動資産 合計	3,561,924	△138,305	△189,162	3,234,455		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	929,931	△73,259	△68,717	787,954	D, F	有形固定資産
のれん	117,648	—	3,993	121,641	G	のれん
無形固定資産	124,908	△506	△3,424	120,977	C, D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	594,907	△594,907	—	—		
長期貸付金	18,558	△18,558	—	—		
	—	123,548	22,148	145,697	H	持分法で会計処理される投資
	—	549,040	△3,347	545,692	H, J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	57,418	△57,418	—	—		
繰延税金資産	14,019	114,249	△27,759	100,509	I	繰延税金資産
その他	117,963	39,922	22,876	180,762	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△8,315	8,315	—	—		
固定資産 合計	1,967,039	90,425	△54,230	2,003,235		非流動資産 合計
資産 合計	5,528,964	△47,880	△243,392	5,237,691		資産 合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	787,589	296	△89,964	697,921	E	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	258,790	△258,790	—	—		
1年内返済予定の長期 借入金	102,562	△102,562	—	—		
コマーシャルペーパー	69,000	△69,000	—	—		
1年内償還予定の社債	60,000	△60,000	—	—		
	—	565,830	92,078	657,909	A	社債、借入金及びその 他金融負債
未払法人税等	15,504	—	—	15,504		未払法人所得税
前受金	800,416	—	46,869	847,285	B, E	契約負債
製品保証引当金	14,449	△14,449	—	—		
受注工事損失引当金	51,436	△51,436	—	—		
	—	149,686	66,875	216,561	B, E	引当金
その他	413,758	△201,857	11,592	223,493		その他の流動負債
流動負債 合計	2,573,506	△42,282	127,450	2,658,675		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	215,000	△215,000	—	—		
長期借入金	337,289	△337,289	—	—		
	—	598,944	73,116	672,061	A, K	社債、借入金及びその 他金融負債
繰延税金負債	88,786	383	△81,370	7,799	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	126,347	3,168	2,682	132,198		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用引 当金	6,329	△6,329	—	—		
	—	10,451	—	10,451		引当金
その他	67,628	△60,854	73,800	80,573	B, L	その他の非流動負債
固定負債 合計	841,381	△6,524	68,229	903,085		非流動負債 合計
負債 合計	3,414,887	△48,806	195,680	3,561,761		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	—	—	265,608		資本金
資本剰余金	203,748	3,389	△21,347	185,791	K	資本剰余金
自己株式	△4,379	—	—	△4,379		自己株式
利益剰余金	1,198,605	—	△377,065	821,539		利益剰余金
その他の包括利益累計 額	124,822	—	4,585	129,407	I, J	その他の資本の構成要 素
新株予約権	2,463	△2,463	—	—		
				1,397,968		親会社の所有者に帰 属する資本 合計
非支配株主持分	323,206	—	△45,244	277,961	K	非支配持分
純資産 合計	2,114,076	926	△439,072	1,675,929		資本 合計
負債及び純資産合計	5,528,964	△47,880	△243,392	5,237,691		負債及び資本合計

③前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	313,458	△14,221	—	299,237		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,232,742	△524,073	51,233	759,902	A	営業債権及びその他の 債権
	—	27,591	—	27,591		その他の金融資産
	—	610,060	134,646	744,707	A, E	契約資産
商品及び製品	173,152	△173,152	—	—		
仕掛品	899,839	△899,839	—	—		
原材料及び貯蔵品	139,822	△139,822	—	—		
		1,182,013	△433,439	748,574	C, E, L	棚卸資産
繰延税金資産	108,954	△108,954	—	—		
南アフリカプロジェクトに係る資産	400,903	—	45,016	445,920	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	319,337	△108,415	4,070	214,992		その他の流動資産
貸倒引当金	△8,998	8,998	—	—		
流動資産 合計	3,579,212	△139,815	△198,471	3,240,925		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	867,884	△26,705	△67,993	773,186	D, F	有形固定資産
のれん	105,125	—	16,437	121,563	G	のれん
無形固定資産	107,655	—	△4,632	103,023	C, D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	605,434	△605,434	—	—		
長期貸付金	18,623	△18,623	—	—		
	—	186,870	18,327	205,198	H	持分法で会計処理される投資
	—	493,324	△8,276	485,047	H, J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	73,426	△73,426	—	—		
繰延税金資産	27,350	108,954	△15,166	121,138	I	繰延税金資産
その他	109,548	67,398	21,727	198,673	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△6,608	6,608	—	—		
固定資産 合計	1,908,440	138,966	△39,575	2,007,831		非流動資産 合計
資産 合計	5,487,652	△848	△238,047	5,248,756		資産 合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	878,293	△8,115	△69,023	801,154	E	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	229,584	△229,584	—	—		
1年内返済予定の長期 借入金	68,956	△68,956	—	—		
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000	—	—		
		397,854	119,683	517,537	A	社債、借入金及びその 他金融負債
未払法人税等	27,251	—	—	27,251		未払法人所得税
前受金	899,642	—	15,054	914,697	B, E	契約負債
製品保証引当金	13,936	△13,936	—	—		
受注工事損失引当金	64,896	△64,896	—	—		
事業構造改善引当金 (短期)	6,739	△6,739	—	—		
株式給付関連引当金 (短期)	781	△781	—	—		
	—	168,500	34,296	202,797	B, E	引当金
その他	318,138	△142,374	12,356	188,121		その他の流動負債
流動負債 合計	2,538,219	971	112,367	2,651,558		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	205,000	△205,000	—	—		
長期借入金	279,630	△279,630	—	—		
	—	532,916	123,213	656,129	A, K	社債、借入金及びその 他金融負債
繰延税金負債	77,590	367	△71,218	6,738	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	137,893	3,142	1,207	142,242		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用引 当金	6,911	△6,911	—	—		
		18,747	—	18,747		引当金
その他	77,937	△67,025	68,561	79,474	B, L	その他の非流動負債
固定負債 合計	784,963	△3,394	121,763	903,332		非流動負債 合計
負債 合計	3,323,183	△2,422	234,130	3,554,891		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	—	—	265,608		資本金
資本剰余金	213,898	3,703	△31,664	185,937	K	資本剰余金
自己株式	△4,081	—	—	△4,081		自己株式
利益剰余金	1,244,492	—	△414,435	830,057		利益剰余金
その他の包括利益累計 額	104,874	—	13,141	118,015	I, J	その他の資本の構成要 素
新株予約権	2,129	△2,129	—	—		
				1,395,537		親会社の所有者に帰 属する資本 合計
非支配株主持分	337,547	—	△39,219	298,327	K	非支配持分
純資産 合計	2,164,469	1,574	△472,178	1,693,865		資本 合計
負債及び純資産合計	5,487,652	△848	△238,047	5,248,756		負債及び資本合計

II. 包括利益に対する調整

①前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
売上高	888,246	△852	15,858	903,252	E	売上収益
売上原価	724,421	△852	19,148	742,718	E, F	売上原価
売上総利益	163,824	—	△3,290	160,533		売上総利益
販売費及び一般管理費	147,629	—	△15,605	132,023	C, F, G, H	販売費及び一般管理費
	—	7,639	△239	7,399	M	その他の収益
	—	11,332	21,458	32,790	D	その他の費用
	—	1,236	2,130	3,366		持分法による投資利益
営業利益	16,194	△2,457	△7,252	6,484		事業利益
営業外収益	16,394	△8,875	23	7,542		金融収益
営業外費用	14,447	△11,332	303	3,418		金融費用
特別利益	—	—	—	—		
特別損失	—	—	—	—		
税金等調整前四半期純利益	18,141	—	△7,532	10,609		税引前四半期利益
法人税等合計	13,145	—	△535	12,609	I	法人所得税費用
四半期純利益	4,996	—	△6,997	△2,000		四半期利益
非支配株主に帰属する四半期純利益	548	—	534	1,083		四半期利益—非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,448	—	△7,532	△3,083		四半期利益—親会社の所有者
その他の包括利益:						その他の包括利益:
						純損益に振り替えられることのない項目:
その他有価証券評価差額金	14,960	—	△2,564	12,396	I, M	FVTOCIの金融資産の公正価値変動額
退職給付に係る調整額	949	—	△416	532		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	76	557	559		持分法適用会社におけるその他の包括利益
				13,488		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	35	—	△541	△505		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	9,320	—	△1,058	8,262		在外営業活動体の換算差額
	—	△76	1,254	1,178		持分法適用会社におけるその他の包括利益
				8,935		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	25,191	—	△2,768	22,423		その他の包括利益(税引後)
四半期包括利益	30,188	—	△9,765	20,422		四半期包括利益

②前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
売上高	4,110,816	△4,052	△21,085	4,085,679	E	売上収益
売上原価	3,379,874	△4,052	△8,755	3,367,065	E, F	売上原価
売上総利益	730,942	—	△12,329	718,613		売上総利益
販売費及び一般管理費	604,412	—	△59,344	545,068	C, F, G, H	販売費及び一般管理費
	—	58,765	△34,021	24,744	M	その他の収益
	—	42,379	100,402	142,782	D	その他の費用
	—	3,230	△560	2,670		持分法による投資利益
営業利益	126,530	19,616	△87,969	58,176		事業利益
営業外収益	35,272	△30,886	1,499	5,884		金融収益
営業外費用	47,340	△24,850	2,338	24,828		金融費用
特別利益	31,303	△31,303	—	—		
特別損失	17,723	△17,723	—	—		
税金等調整前当期純利益	128,042	—	△88,809	39,232		税引前当期利益
法人税等合計	31,868	—	△9,224	22,644	I	法人所得税費用
当期純利益	96,173	—	△79,585	16,588		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	25,689	—	△1,780	23,909		当期利益—非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	70,484	—	△77,804	△7,320		当期利益—親会社の所有者
その他の包括利益:						その他の包括利益:
						純損益に振り替えられることのない項目:
その他有価証券評価差額金	△648	—	28,633	27,984	I, M	FVTOCIの金融資産の公正価値変動額
退職給付に係る調整額	9,501	—	3,237	12,739		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	△857	1,317	1,016	1,476		持分法適用会社におけるその他の包括利益
				42,201		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	2,488	—	—	2,488		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△1,790	—	1,092	△697		在外営業活動体の換算差額
	—	△1,317	344	△973		持分法適用会社におけるその他の包括利益
				817		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	8,694	—	34,324	43,018		その他の包括利益(税引後)
包括利益	104,868	—	△45,260	59,607		包括利益

資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

IFRSの規定に準拠するため、表示組替及び認識及び測定の違いの調整を行っている。主な内容は次のとおりである。

(1) 表示科目の差異調整

- ・日本基準では、受取手形及び売掛金に含めて表示していた売上収益の対価について、IFRSでは、無条件の権利であり「営業債権及びその他の債権」として表示される場合を除いて、「契約資産」として区分掲記している。
- ・日本基準では、区分掲記している貸倒引当金を、IFRSでは、主として営業債権及びその他の債権から直接減額している。
- ・日本基準では、区分掲記していた商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品について、IFRSでは、「棚卸資産」として一括表示している。
- ・日本基準では、投資有価証券に含めて表示していた持分法適用投資を、IFRSでは、「持分法で会計処理される投資」として区分掲記している。
- ・日本基準では、繰延税金資産、繰延税金負債について流動資産及び流動負債、又は固定資産及び固定負債として表示していたが、IFRSでは、全て非流動項目で表示している。

(2) 認識及び測定の違い調整

A 営業債権

日本基準では、債権流動化取引について認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは、認識の中止の要件を満たさないため営業債権の認識の中止を行わず、その他金融負債を認識している。なお、IFRS第1号では「金融資産及び金融負債の認識の中止」について取引時点で適用に必要な情報を入手している場合に遡及適用を認めている。当社グループは当該規定に基づき移行日時点の債権流動化取引について遡及的に調整を行っている。

この結果、「営業債権及びその他の債権」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ31,234百万円、26,000百万円、51,233百万円増加した。

「契約資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ97,519百万円、73,328百万円、123,951百万円増加した。

「社債、借入金及びその他の金融負債（流動）」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ105,049百万円、92,078百万円、119,683百万円増加した。

「社債、借入金及びその他の金融負債（非流動）」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ23,764百万円、7,291百万円、55,509百万円増加した。

B 南アフリカプロジェクトに係る補償資産

日本基準では、南アフリカプロジェクトに係る資産として、南ア資産譲渡に係る契約に基づき補償がなされるべき費消済み純支出にほぼ対応する金額を資産として表示する一方、将来の純損失に係る引当金については、当該金額について日立からの補償が見込まれることから計上していなかった。IFRSでは、移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、南ア資産譲渡に係る契約に基づく日立向け請求権のうち、各時点で見込まれるプロジェクト損失を基準として測定された金額を「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」として総額で計上している。

この結果、「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ114,566百万円、89,038百万円、45,016百万円増加した。

「引当金」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ84,691百万円、58,679百万円、25,846百万円増加した。

「契約負債」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ25,887百万円、26,707百万円、16,583百万円増加した。

「その他の非流動負債」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ3,987百万円、3,651百万円、2,586百万円増加した。

C 開発無形資産

日本基準では、開発費を研究開発費として発生時に販売費及び一般管理費として費用処理するとともに、新製品及び新機種の種類に係る費用等の一部は仕掛品やその他の非流動資産として計上していた。IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについては、無形資産として認識している。

この結果、「無形資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、368,860百万円、391,181百万円、470,177百万円増加した。(移行日以前に研究開発費として費用処理済の87,656百万円を含む)

「棚卸資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、263,954百万円、274,288百万円、309,094百万円減少した。

「その他の非流動資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、17,249百万円、17,973百万円、19,140百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」は前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度においてそれぞれ11,263百万円、54,285百万円減少した。

D 非金融資産の減損

日本基準では、資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定していた。IFRSでは、回収可能価額を、資産から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として算定し、当該回収可能価額が帳簿価額を下回った一部の有形固定資産及び無形資産について減損損失を認識している。

この結果、「有形固定資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ54,704百万円、55,085百万円、53,883百万円減少した。

「無形資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ372,363百万円、394,836百万円、475,421百万円減少した。

「その他の費用」が前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度においてそれぞれ22,853百万円、102,237百万円増加した。

E 収益認識基準

主として、次の各項目について、収益の認識基準をIFRSに準拠する形で変更した。

日本基準では、主として工事請負契約等の一定の契約形態に基づく取引について工事進行基準を適用していたが、IFRSでは、契約の法形態に拘らず、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって顧客に移転する取引については一定の期間にわたって収益を認識している。また、日本基準では、契約に基づく請求等の対価獲得時に収益を認識していた一部の長期メンテナンス工事の進捗率測定方法について、IFRSでは、原価を基準とした進捗率測定方法を採用している。これにより、日本基準に比べて収益及び売上原価が計上される時期、並びに、引当金が実現し戻入れられる時期が異なる場合がある。

また、日本基準では、顧客検収済みの工事等に係る収益を全額認識し、将来見込まれる工事費用を営業債務として計上していた。IFRSでは、履行義務が残る工事について、対応する収益の認識を留保すると共に、当該履行義務に対応する取引価格を主に契約負債に計上している。

さらに、日本基準では、仕掛品等に資産計上していた契約未獲得の時点で実施する工事関連費用について、IFRSでは、当該コストが契約を獲得又は履行するためのコストに該当し、回収が見込まれ、資産化の要件を満たす場合にのみ資産計上している。これにより、日本基準に比べて棚卸資産が減少している。この結果、「契約資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ90,660百万円、58,750百万円、10,694百万円増加した。

「棚卸資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ179,349百万円、145,102百万円、105,351百万円減少した。

「営業及びその他の債務」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ91,644百万円、89,964百万円、69,023百万円減少した。

「契約負債」が移行日、前第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ28,517百万円、20,161百万円増加し、前連結会計年度末においては1,528百万円減少した。

「引当金」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ14,060百万円、843百万円、4,160百万円減少した。

「売上収益」が前第1四半期連結累計期間において16,906百万円増加し、前連結会計年度において14,694百万円減少した。

「売上原価」が前第1四半期連結累計期間において21,207百万円増加し、前連結会計年度において6,115百万円減少した。

F 有形固定資産

IFRSでは、一部の有形固定資産について、移行日の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を適用している。みなし原価を採用した有形固定資産の移行日における公正価値は20,477百万円であり、「有形固定資産」が9,168百万円減少した。

また、IFRSの適用にあたり、残存価額に係る見積りを見直し減価償却を行っている。

この結果、移行日において「有形固定資産」が15,668百万円減少した。

「売上原価」が前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度末においてそれぞれ、504百万円、2,233百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」が前第1四半期連結累計期間において71百万円増加し、前連結会計年度に304百万円減少した。

G のれん

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却していたが、IFRSでは、償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れている。

この結果、「のれん」が前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ3,993百万円、16,437百万円増加した。

「販売費及び一般管理費」が前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度においてそれぞれ3,963百万円、16,484百万円減少した。

H 持分法で会計処理される投資

一部の持分法適用会社において、日本基準では、開発費を費用処理していたが、IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについて資産として計上している結果、「持分法で会計処理される投資」が増加した。また、IFRSに基づく減損テストを実施した結果、一部の持分法適用会社が所有する非金融資産に係る減損損失が認識されたことにより、「持分法で会計処理される投資」を全額減額するとともに、同投資先への貸付金のうち、回収可能性が見込まれない部分について貸倒引当金を設定している。

この結果、「持分法で会計処理される投資」は移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ9,152百万円、11,009百万円、8,959百万円増加した。

「その他の金融資産（非流動）」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ1,993百万円、1,998百万円、10,286百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」が前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度においてそれぞれ218百万円、9,184百万円増加した。

I 繰延税金資産

日本基準では繰延税金資産を計上できない将来減算一時差異について、IFRSに照らして、繰延税金資産の回収可能性を見直した。

この結果、「繰延税金資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ18,726百万円、16,012百万円、16,865百万円増加した。

「その他の資本の構成要素」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ8,974百万円、11,688百万円、3,382百万円減少した。

そして、他のIFRS関連調整で生じた「繰延税金資産」を含めて「繰延税金負債」を相殺した結果、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」が共に移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ78,133百万円、81,268百万円、70,979百万円減少した。

J 非上場株式及び出資金の公正価値

日本基準では、非上場株式及び出資金を原価法で評価していたが、IFRSでは、公正価値で測定している。

この結果、「その他の金融資産（非流動）」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ32,463百万円、32,463百万円、34,145百万円増加した。

「その他の資本の構成要素」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ28,261百万円、28,261百万円、28,070百万円増加した。

K 非支配持分に対するプット・オプション契約に係る負債

一部の子会社の非支配持分について、非支配持分株主の要求に応じて、一定の条件で当社グループが当該非支配持分を購入する義務が定められている場合に、IFRSでは、金融負債として認識するとともに、資本剰余金及び非支配持分を減少させている。

この結果、「社債、借入金及びその他金融負債（非流動）」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ48,893百万円、52,307百万円、53,363百万円増加している。

「資本剰余金」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ19,981百万円、21,347百万円、21,692百万円減少した。

「非支配持分」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ31,215百万円、32,175百万円、32,554百万円減少した。

L 政府補助金

日本基準では、受領時に研究開発費又は棚卸資産の減額として処理していた補助金について、IFRSでは、補助金の返済免除について合理的な保証が得られる時点まで負債計上している。

この結果、「棚卸資産」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、7,645百万円、7,581百万円、8,179百万円増加した。

「その他の非流動負債」が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、62,806百万円、62,806百万円、63,856百万円増加した。

M FVTOCI (Fair Value Through Other Comprehensive Income) 株式及び出資金の売却損益

日本基準では、特別損益として計上した投資有価証券売却損益について、IFRSではその他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えている。

この結果、「その他の収益」が前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度においてそれぞれ、239百万円、31,303百万円減少した。

これらの認識及び測定の違い調整が移行日、前第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において利益剰余金へ与える影響は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
A 営業債権の認識に係る調整	—	—	—
B 南アフリカプロジェクトに係る補償資産	—	—	—
C 開発無形資産	87,656	98,919	141,942
D 非金融資産の減損	△415,536	△438,168	△517,006
E 収益認識基準	△6,562	△9,616	△12,071
F 有形固定資産	△17,190	△16,888	△15,426
G のれん	—	3,652	14,390
H 持分法で会計処理される投資	9,594	10,184	3,398
I 繰延税金資産	27,700	27,700	20,247
J 非上場株式及び出資金の公正価値	△1,572	△1,572	△1,157
K 非支配持分に対する プット・オプション契約	—	—	—
L 政府補助金	△51,220	△51,265	△51,581
M FVTOCI株式及び出資金の 売却損益	—	—	—
その他	△3,167	△11	2,828
利益剰余金調整額	△370,299	△377,065	△414,435

III. キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、次のとおりである。

- ・IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更している。
- ・IFRSにおいて資産化の要件を満たす開発費に関連する支出について、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローに区分を変更している。

(追加情報)

①MRJの納入時期変更に係る偶発負債

当社はMRJ(Mitsubishi Regional Jet)の量産初号機の引き渡し予定時期を2018年半ばから2020年半ばに変更する旨を2017年1月に公表し、納入時期について既存顧客との協議を継続している。

今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

②南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、2014年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」という。）等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下「MHPSアフリカ」という。）が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という。）。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明していた。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意している。

2016年3月31日、当社は、日立に対して、上記契約に基づき、最終譲渡価格と暫定価格の差額（譲渡価格調整金等）の一部として48,200百万南アフリカランド（1ランド=7.87円換算で約3,790億円）をMHPSアフリカに支払うように請求した（以下「2016年3月一部請求」という）。この2016年3月一部請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知していた。

また、2017年1月31日に、当社は日立に対し上記2016年3月一部請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド（1ランド=8.51円換算で約7,634億円）を請求した（以下「2017年1月請求」という）。この2017年1月請求では、2016年3月一部請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行った。

しかしながら、両社協議による解決に至らなかったことから、当社は、上記の契約上規定された一般社団法人日本商事仲裁協会における仲裁手続きに紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったと判断し、2017年7月31日、日立に対して、譲渡価格調整金等として約90,779百万南アフリカランド（1ランド=8.53円換算で約7,743億円）の支払義務の履行を求める仲裁申立てを行った。

南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、上記契約に基づきMHPSアフリカ等は日立又はHPAから譲渡価格調整金等を受領する権利を有している。また、分割効力発生日直前（2014年1月31日）のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況である。

なお、移行日、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においては、上述の日立向け請求権のうち、各時点で見込まれるプロジェクト損失を基準として測定された金額を「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」として計上している。この金額は上記仲裁申立てにおける請求の一部である。